

第160回 地元企業動向調査結果【2014年4～6月期】

～『景況感DIは消費増税の駆け込み需要に伴う反動減の影響により、7期ぶりに悪化』～

概要

2014年4～6月期の県内企業の景況感DIは△12.7と22.1ポイント低下し、7期ぶりに悪化した。今期の悪化は、消費増税の駆け込み需要に伴う反動減の影響によるもので、想定の範囲内であるとの声も多く、夏のボーナス増などが追い風となり7～9月期は回復に戻るとの見方が広がっている。一方で、電気料金の値上げや燃料代の高騰、また消費増税に伴う所得の目減りなど懸念材料もあることから、まだ景気の前向きな循環は起きていないとの見方もあり、引き続き動向を注視していく必要がある。

*2010年4～6月期調査から、調査対象先を約520先から約1,000先に増加をさせており、調査精度は向上しましたが業種別企業数の構成も変化しました。その結果、2010年1～3月期以前の調査とは厳密には連続性を欠くことにご留意下さい。

1. 景況判断

景況感（所属業界の景気判断）：2014年4～6月期の県内企業の景況感DIは△12.7と22.1ポイント低下し、7期ぶりに悪化した。

しかしながら消費増税の駆け込み需要に伴う反動減は一時的との見方が広がっており、夏のボーナス増などが追い風となり7～9月期は回復に戻るとの声が多い。一方で、電気料金の値上げや消費増税などを加味した実質所得の目減りが浸透しはじめる可能性もあり、引き続き動向を注視していく必要がある。

2. 企業（自社）の経営状況

- (1) 売上高：2期連続で低下。
- (2) 生産高・受注高・操業率：生産高・受注高・操業率はいずれも低下。
- (3) 製商品の在庫水準：製造業は2期連続で過剰感が強まった。
- (4) 仕入・販売価格：仕入価格は前期の上昇から再び低下、販売価格は2期連続で低下。
- (5) 経常利益：2期連続で低下。
- (6) 生産・営業用設備：不足感が再び強まった。
- (7) 資金繰り：資金繰りは△1.3と6.4ポイント改善。

3. 雇用人員：不足感が5.3ポイント弱まった。

4. 経営上の問題点、経営戦略

- (1) 経営上の問題点：製造業、非製造業ともに「売上（受注）の不振」が高水準。
- (2) 重視する経営戦略：製造業では「既存製商品・サービスの高付加価値化」が、非製造業では「人材育成」が最多。

5. 設備投資の動向

設備投資実績は、製造業が2.7ポイント低下、非製造業が3.8ポイント低下。

■「DI」とは

アンケート結果の分散度を指数化したもので、質問に対して「プラス（良い、増加、過剰等）」、「中立（不変、適正等）」、「マイナス（悪い、減少、不足等）」の3つの選択肢を用意して、「プラス」と回答した企業割合から「マイナス」と回答した企業割合を差し引きした指数をDI（Diffusion Index）という。

■調査結果について

- ・本結果では、特に断りのない限り、奈良県企業の数値・分析結果を述べている。
- ・近隣他府県の企業については、サンプル数が少ないため、参考数値として「全産業」のDIを公表。
- ・図表等の数値については、四捨五入の関係で内訳と合計値などが合わない場合がある。

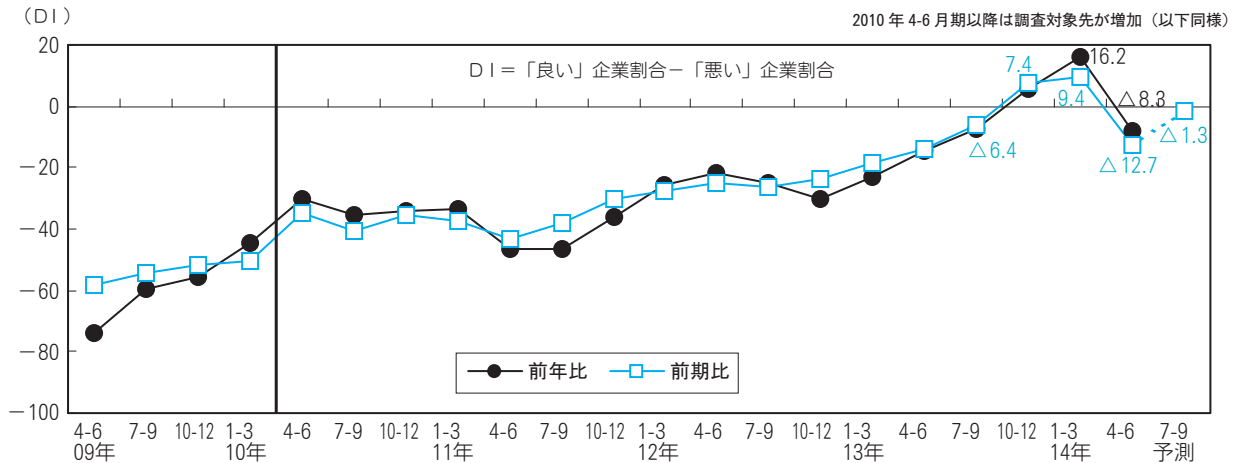
1 景況判断

1. 景況感（所属業界の景況判断） ～ 景況感DIは7期ぶりに悪化～

2014年4～6月期の県内企業の景況感DIは△12.7と22.1ポイント低下し、7期ぶりに悪化した。

しかしながら消費増税の駆け込み需要に伴う反動減は一時的との見方が広がっており、夏のボーナス増などが追い風となり7～9月期は回復基調に戻るとの声が多い。一方で、電気料金の値上げや消費増税などを加味した実質所得の目減りが浸透しはじめる可能性もあり、引き続き動向を注視していく必要がある。

景況感（所属業界の景況判断）



*「13年」「14年」等は、2013年、2014年等を表しています（以下同様）。

2010年4～6月期から対象先の変更（増加）を行っていることから、それ以前とは厳密には連続しません。（以下同様）

主要業種（所属業界）の動向

業種別にみると、製造業は△8.8と12.9ポイント低下。化学・医薬品（+42.9ポイント）、食料品（+28.6ポイント）などが上昇し、木材・木製品（△49.5ポイント）、その他の製造業（△35.9ポイント）などが低下した。

非製造業は△16.7と31.7ポイント低下。観光（宿泊）・レジャー（+40.0ポイント）が上昇し、卸売業（△48.3ポイント）、小売業（△46.7ポイント）などが低下した。来期は、製造業が1.8と10.5ポイント上昇、非製造業が△4.4と12.3ポイント上昇の見通し。

主要業種（所属業界）の動向

業種別DI 【奈良県】	回答 企業 数	前期比DI				
		前期 1～3月期 A	今期 4～6月期 B	B-A	来期 7～9月期(予測) C	C-B
全産業	228	9.4	△12.7	△22.1	△1.3	11.4
製造業	114	4.1	△8.8	△12.9	1.8	10.5
食料品	11	△28.6	0.0	28.6	0.0	0.0
繊維製品	24	△20.8	△12.5	8.3	0.0	12.5
（靴下）	12	△33.3	0.0	33.3	8.3	8.3
木材・木製品	17	8.3	△41.2	△49.5	11.8	52.9
化学・医薬品	8	△42.9	0.0	42.9	0.0	0.0
プラスチック製品	15	27.8	△6.7	△34.4	0.0	6.7
金属製品・非鉄	10	27.3	20.0	△7.3	30.0	10.0
機械工業	7	25.0	28.6	3.6	42.9	14.3
その他の製造業	22	22.2	△13.6	△35.9	△27.3	△13.6
非製造業	114	15.0	△16.7	△31.7	△4.4	12.3
卸売業	24	15.0	△33.3	△48.3	△16.7	16.7
小売業	15	6.7	△40.0	△46.7	△26.7	13.3
建設業	29	35.7	△3.4	△39.2	13.8	17.2
不動産業	8	0.0	△37.5	△37.5	12.5	50.0
運輸業	7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
観光（宿泊）・レジャー	5	0.0	40.0	40.0	△20.0	△60.0
医療・福祉	5	0.0	△20.0	△20.0	△40.0	△20.0
サービス業	9	7.1	0.0	△7.1	22.2	22.2
その他の非製造業	12	15.4	△16.7	△32.1	△8.3	8.3

最近の業況に関する自由記述は以下の通り。

最近の業況に関する主な自由記述

プラス要因

業種	内容
建設業	公共工事の受注が増加している。
建設業	新規事業（太陽光発電設備）が好調で受注増加。
繊維製品製造	日本製の靴下関連商品が見直され、少々高くても受注が増えている。
プラスチック製品製造	自動車部品の輸出関連商品が好調。

マイナス要因

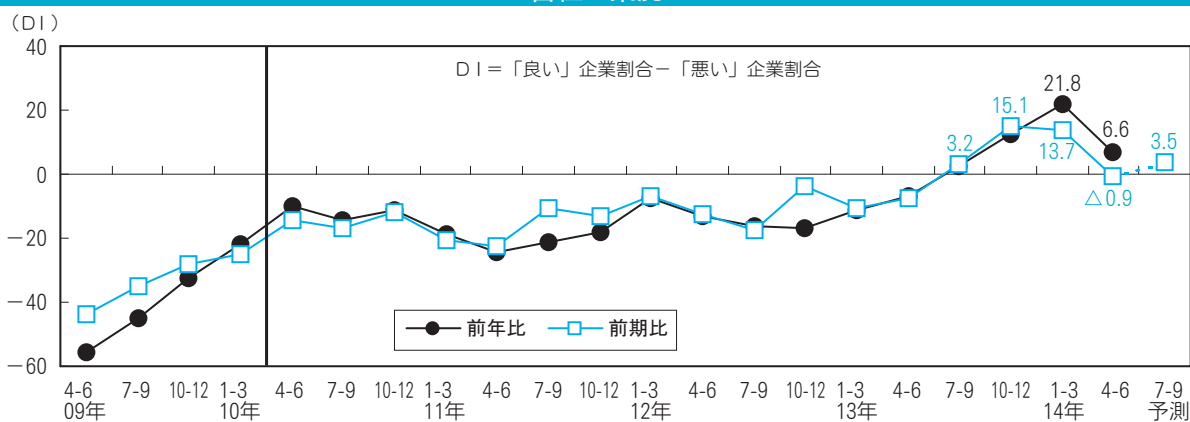
業種	内容
その他の製造業	電気代の値上げ等により収益圧迫。
電気機械製造	海外からの調達が大半を占めており、円安のあおりを受け利益幅縮小。
化学・医薬品製造	海外からの受注が減少。
木材・木製品製造	消費増税後、買い控えが顕著で売上が減少。
小売業	消費増税後、売上が伸びない。
その他の非製造業	燃料代（ガソリン、軽油等）の値上がりにより、利益を圧迫。

2. 自社の業況

自社の業況は、前期比DIが△0.9と14.6ポイント低下し、4期ぶりにマイナス圏。来期は3.5と4.4ポイント上昇する見通し。

(注)比較的業績の振るわない企業は回答を敬遠しがちになるため、本調査での「自社の業況」は「所属業界の景気」よりも良好な数値となりやすい。

自社の業況



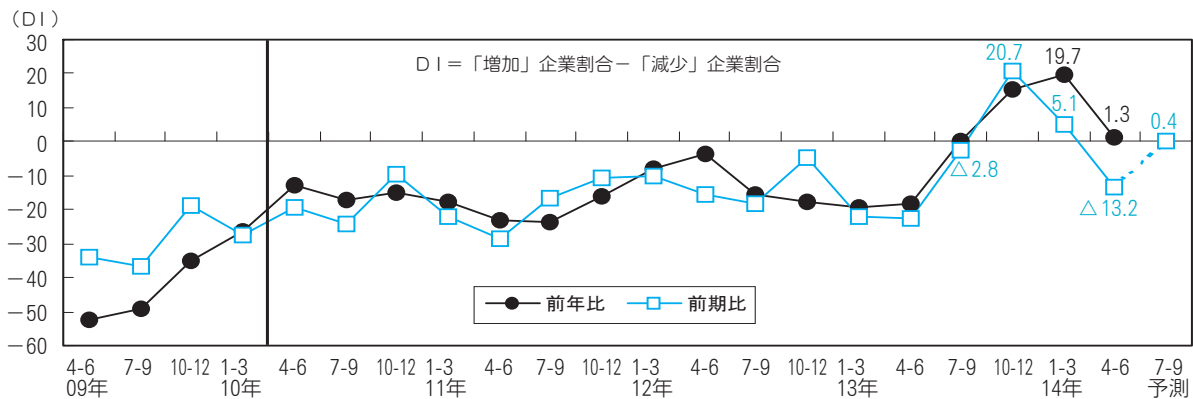
2 企業（自社）の経営状況

*本頁以下の項目は、業界としての判断ではなく、回答企業（自社）内の状況により判断されたものである。

1. 売上高 ～2期連続で低下～

売上高は、全産業の前期比D Iが $\Delta 13.2$ と18.3ポイント低下し、2期連続で低下した。来期は0.4と13.6ポイント上昇の見通し。

売上高（全産業）



【製造業】

前期比D Iは $\Delta 6.1$ と7.8ポイント低下。食料品（+116.9ポイント）、繊維製品（+4.2ポイント）などが上昇し、木材・木製品（ $\Delta 72.1$ ポイント）、金属製品・非鉄（ $\Delta 44.5$ ポイント）などが低下した。

来期は7.0と13.2ポイント上昇すると予測。

【非製造業】

前期比D Iは $\Delta 20.2$ と29.0ポイント低下。観光（宿泊）・レジャー（+82.9ポイント）、不動産業（+40.0ポイント）などが上昇し、その他の非製造業（ $\Delta 64.7$ ポイント）、建設業（ $\Delta 59.7$ ポイント）などが低下した。

来期は $\Delta 6.1$ と14.0ポイント上昇する予測。

主要業種の売上高（前期比D I）

業種別D I 【奈良県】	回答 企業 数	前期 1~3月期 A	今期 4~6月期 B	B - A	来期 7~9月期 (予測)C	C - B
全産業	228	5.1	$\Delta 13.2$	$\Delta 18.3$	0.4	13.6
製造業	114	1.7	$\Delta 6.1$	$\Delta 7.8$	7.0	13.2
食料品	11	$\Delta 71.4$	45.5	116.9	18.2	$\Delta 27.3$
繊維製品	24	$\Delta 33.3$	$\Delta 29.2$	4.2	16.7	45.8
（靴下）	12	$\Delta 33.3$	$\Delta 16.7$	16.7	8.3	25.0
木材・木製品	17	25.0	$\Delta 47.1$	$\Delta 72.1$	23.5	70.6
化学・医薬品	8	0.0	$\Delta 12.5$	$\Delta 12.5$	50.0	62.5
プラスチック製品	15	33.3	20.0	$\Delta 13.3$	$\Delta 6.7$	$\Delta 26.7$
金属製品・非鉄	10	54.5	10.0	$\Delta 44.5$	10.0	0.0
機械工業	7	25.0	28.6	3.6	14.3	$\Delta 14.3$
その他の製造業	22	11.1	$\Delta 9.1$	$\Delta 20.2$	$\Delta 31.8$	$\Delta 22.7$
非製造業	114	8.8	$\Delta 20.2$	$\Delta 29.0$	$\Delta 6.1$	14.0
卸売業	24	15.0	$\Delta 33.3$	$\Delta 48.3$	$\Delta 4.2$	29.2
小売業	15	20.0	$\Delta 13.3$	$\Delta 33.3$	$\Delta 20.0$	$\Delta 6.7$
建設業	29	32.1	$\Delta 27.6$	$\Delta 59.7$	0.0	27.6
不動産業	8	$\Delta 40.0$	0.0	40.0	$\Delta 25.0$	$\Delta 25.0$
運輸業	7	$\Delta 50.0$	$\Delta 14.3$	35.7	0.0	14.3
観光（宿泊）・レジャー	5	$\Delta 42.9$	40.0	82.9	$\Delta 40.0$	$\Delta 80.0$
医療・福祉	5	14.3	0.0	$\Delta 14.3$	20.0	20.0
サービス業	9	$\Delta 14.3$	$\Delta 11.1$	3.2	11.1	22.2
その他の非製造業	12	23.1	$\Delta 41.7$	$\Delta 64.7$	$\Delta 8.3$	33.3
【近隣他府県】	17	31.3	$\Delta 17.6$	$\Delta 48.9$	$\Delta 17.6$	0.0

2. 生産高・受注高・操業率 ～生産高・受注高・操業率はいずれも低下～

(1) 生産高【製造業】

生産高は△5.3と4.4ポイント低下。業種別では、食料品（+93.5ポイント）が上昇し、金属製品・非鉄（△54.5ポイント）、木材・木製品（△43.6ポイント）などが低下した。

来期は5.3と10.5ポイント上昇する見通し。

(2) 受注高【製造業・建設業】

受注高は、製造業は△5.3と6.1ポイント低下。業種別では、食料品（+77.3ポイント）、機械工業（+30.4ポイント）などが上昇し、金属製品・非鉄（△64.5ポイント）、プラスチック製品（△27.8ポイント）などが低下した。建設業は△10.3と0.4ポイント上昇した。来期は、製造業は6.1と11.4ポイント上昇する見通し。建設業は△10.3と今期と同様で推移する見通し。

(3) 操業率【製造業】

操業率は、△5.3と6.1ポイント低下。業種別では、食料品（+91.6ポイント）、繊維製品（+25.0ポイント）が上昇し、金属製品・非鉄（△55.5ポイント）、木材・木製品（△52.0ポイント）などが低下した。来期は、3.5と8.8ポイント上昇する見通し。

製造業の生産高（前期比D1）

業種別D1 【奈良県】	回答 企業 数	前期 1~3月期 A	今期 4~6月期 B	来期 7~9月期 (予測)C		
				B-A	C-B	
製造業	114	△0.8	△5.3	△4.4	5.3	10.5
食料品	11	△57.1	36.4	93.5	18.2	△18.2
繊維製品 (靴下)	24	△37.5	△4.2	33.3	△4.2	0.0
木材・木製品	12	△50.0	16.7	66.7	△16.7	△33.3
化学・医薬品	17	8.3	△35.3	△43.6	17.6	52.9
プラスチック製品	8	△14.3	△25.0	△10.7	50.0	75.0
金属製品・非鉄	15	33.3	13.3	△20.0	△6.7	△20.0
機械工業	10	54.5	0.0	△54.5	20.0	20.0
その他の製造業	7	12.5	0.0	△12.5	14.3	14.3
【近隣他府県】	22	11.1	△13.6	△24.7	△18.2	△4.5
【近隣他府県】	11	0.0	△18.2	△18.2	△18.2	0.0

製造業・建設業の受注高（前期比D1）

業種別D1 【奈良県】	回答 企業 数	前期 1~3月期 A	今期 4~6月期 B	来期 7~9月期 (予測)C		
				B-A	C-B	
製造業	114	0.8	△5.3	△6.1	6.1	11.4
食料品	11	△50.0	27.3	77.3	9.1	△18.2
繊維製品 (靴下)	24	△25.0	△12.5	12.5	16.7	29.2
木材・木製品	12	△25.0	8.3	33.3	8.3	0.0
化学・医薬品	17	0.0	△23.5	△23.5	23.5	47.1
プラスチック製品	8	14.3	△12.5	△26.8	62.5	75.0
金属製品・非鉄	15	27.8	0.0	△27.8	△20.0	△20.0
機械工業	10	54.5	△10.0	△64.5	△20.0	△10.0
その他の製造業	7	12.5	42.9	30.4	28.6	△14.3
【近隣他府県】	22	3.7	△13.6	△17.3	△18.2	△4.5
【近隣他府県】	11	△9.1	△18.2	△9.1	△18.2	0.0
奈良県建設業	29	△10.7	△10.3	0.4	△10.3	0.0

*近隣他府県の建設業は対象数が少ないため記載していない。

製造業の操業率（前期比D1）

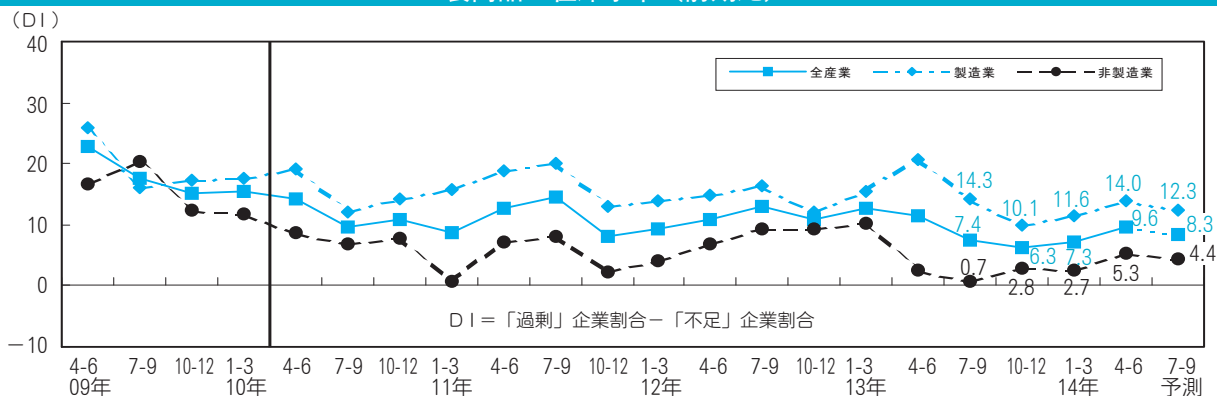
業種別D1 【奈良県】	回答 企業 数	前期 1~3月期 A	今期 4~6月期 B	来期 7~9月期 (予測)C		
				B-A	C-B	
製造業	114	0.8	△5.3	△6.1	3.5	8.8
食料品	11	△64.3	27.3	91.6	9.1	△18.2
繊維製品 (靴下)	24	△33.3	△8.3	25.0	12.5	20.8
木材・木製品	12	△41.7	16.7	58.3	16.7	0.0
化学・医薬品	17	16.7	△35.3	△52.0	11.8	47.1
プラスチック製品	8	0.0	△12.5	△12.5	50.0	62.5
金属製品・非鉄	15	50.0	13.3	△36.7	△20.0	△33.3
機械工業	10	45.5	△10.0	△55.5	0.0	10.0
その他の製造業	7	25.0	14.3	△10.7	14.3	0.0
【近隣他府県】	22	0.0	△9.1	△9.1	△18.2	△9.1
【近隣他府県】	11	9.1	△18.2	△27.3	0.0	18.2

3. 製商品の在庫水準 ～ 製造業は2期連続で過剰感が強まった～

製商品の在庫水準（過不足）は、製造業が14.0と2.5ポイント過剰感が強まった。非製造業は5.3と2.6ポイント過剰感が強まった。業種別では機械工業（+41.1ポイント）、木材・木製品（+20.1ポイント）などで過剰感が強まり、金属製品・非鉄（△26.4ポイント）、食料品（△16.2ポイント）などで過剰感が弱まった。

来期は、製造業は12.3と1.8ポイント過剰感が弱まる見通し。非製造業は4.4と0.9ポイント過剰感が弱まる見通し。

製商品の在庫水準（前期比）



4. 仕入・販売価格 ～ 仕入価格は前期の上昇から再び低下、販売価格は2期連続で低下～

(1) 仕入価格

全産業の仕入価格DI（前期比）は、46.1と2.2ポイント低下。業種別にみると、製造業が47.4と3.9ポイント低下し、非製造業が44.7と0.4ポイント低下した。

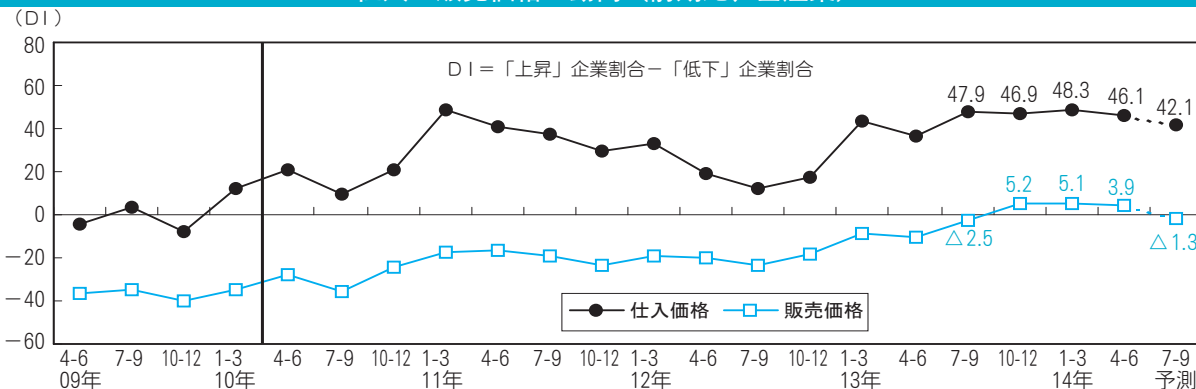
来期は、42.1と3.9ポイント低下する見通し。

(2) 販売価格

全産業の販売価格DI（前期比）は、3.9と1.2ポイント低下。業種別にみると、製造業が0.0と0.8ポイント上昇し、非製造業が7.9と3.6ポイント低下した。

来期は、△1.3と5.3ポイント低下する見通し。

仕入・販売価格の動向（前期比、全産業）

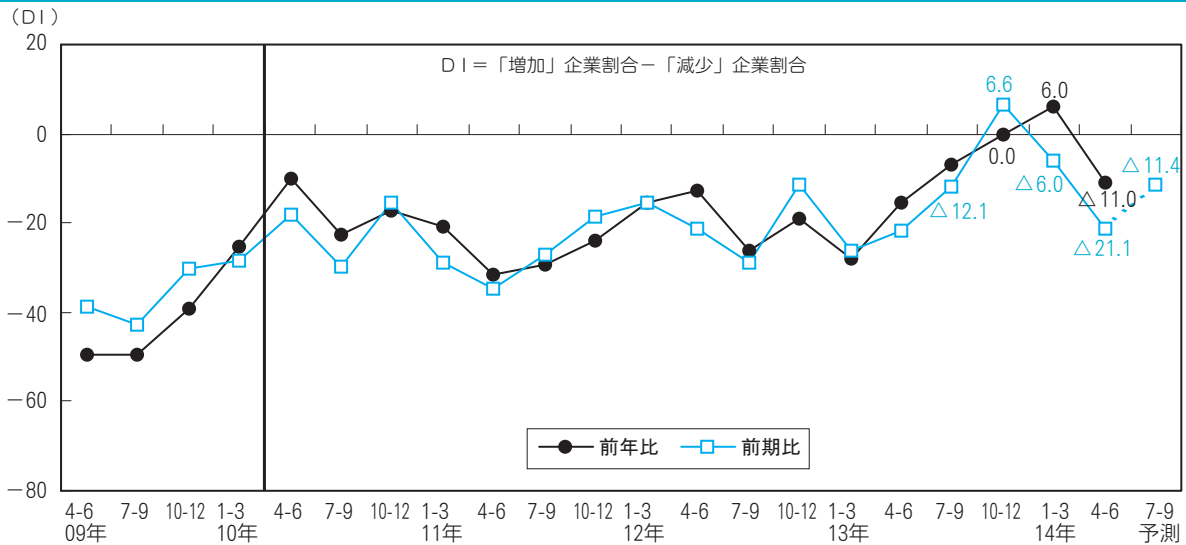


5. 経常利益 ～2期連続で低下～

経常利益は、全産業の前期比D Iが△21.1と15.1ポイント低下し、2期連続で低下となった。業種別にみると、製造業が△16.7と4.3ポイント低下、非製造業が△25.4と26.3ポイント低下した。

来期は△11.4と9.6ポイント上昇する見通し。

経常利益（全産業）

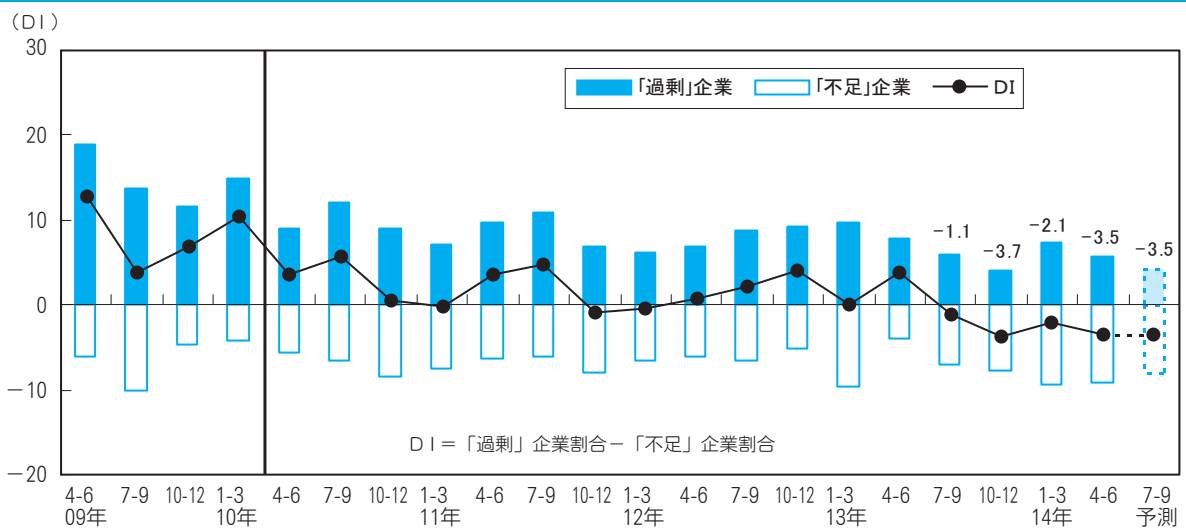


6. 生産・営業用設備 ～不足感が再び強まった～

生産・営業用設備の水準は、全産業の前期比D Iは△3.5と1.4ポイント不足感が強まった。業種別にみると、製造業が△4.4と1.9ポイント不足感が強まり、非製造業が△2.6と0.9ポイント不足感が強まった。

来期は、△3.5と今期と同様で推移する見通し。

生産・営業用設備（前期比、全産業）

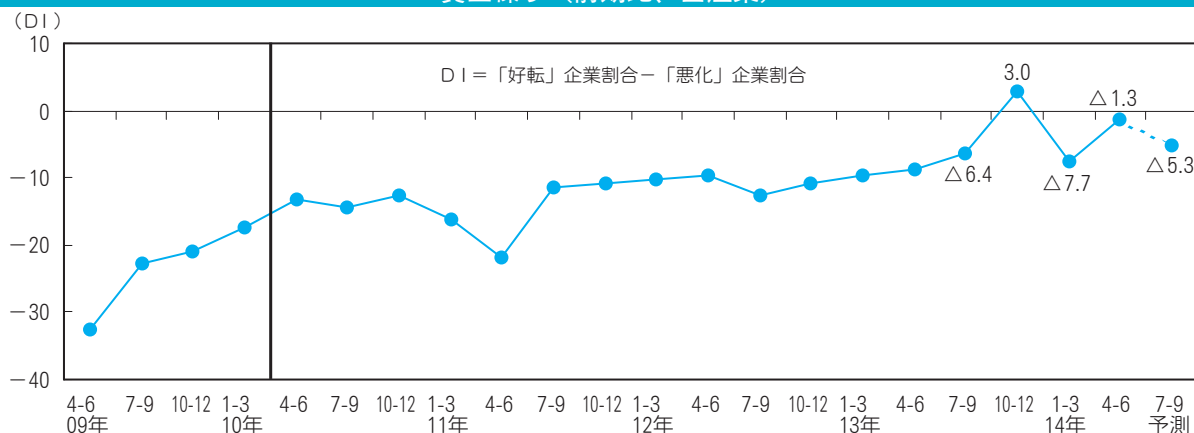


7. 資金繰り ～資金繰りは△1.3と6.4ポイント改善～

全産業の資金繰りD I（前期比）は、△1.3と6.4ポイント改善した。業種別にみると、製造業が△5.3と6.3ポイント改善、非製造業が2.6と6.2ポイント改善した。

来期は、△5.3と3.9ポイント悪化する見通し。

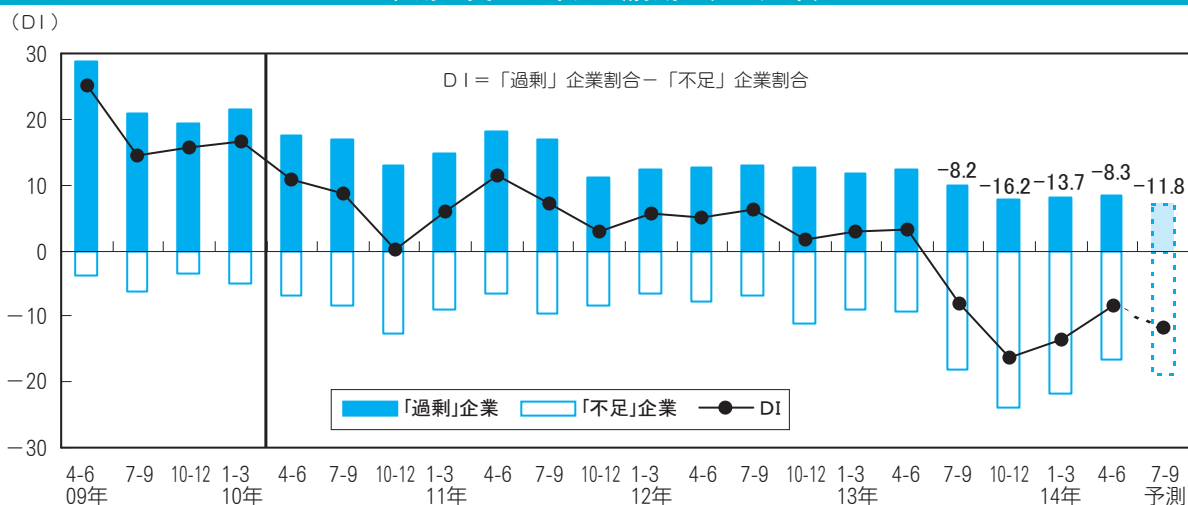
資金繰り（前期比、全産業）



3 雇用人員 ～不足感が5.3ポイント弱まった～

全産業の雇用人員過不足状況D I（前期比）は、△8.3と5.3ポイント不足感が弱まった。業種別にみると、製造業で△9.6と2.2ポイント不足感が強まり、非製造業で△7.0と13.3ポイント不足感が弱まった。来期は、△11.8と3.5ポイント不足感が強まる見通し。

雇用人員の過不足（前期比、全産業）

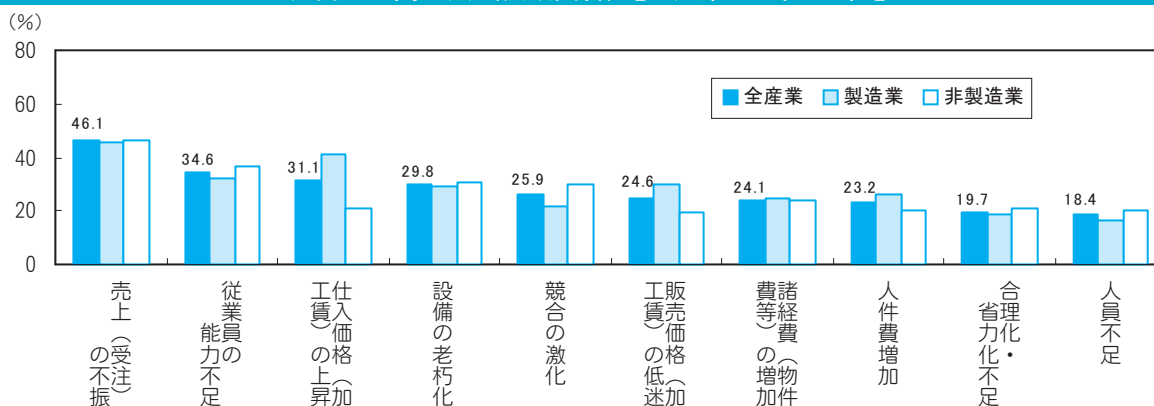


4 経営上の問題点、経営戦略

1. 経営上の問題点 ～ 製造業、非製造業ともに「売上（受注）の不振」が高水準～

全産業の上位3項目は、「売上（受注）の不振」（46.1%）、「従業員の能力不足」（34.6%）、「仕入価格（加工賃）の上昇」（31.1%）だった。製造業では「売上（受注）の不振」（45.6%）、「仕入価格（加工賃）の上昇」（41.2%）、「従業員の能力不足」（32.5%）の順。非製造業では「売上（受注）の不振」（46.5%）、「従業員の能力不足」（36.8%）、「設備の老朽化」（30.7%）の順だった。

経営上の問題点（複数回答）【全産業の上位10位】



経営上の問題点（複数回答）

業種	回答企業数	問題点 (%)									
		売上（受注）の不振	従業員の能力不足	仕入価格（加工賃）の上昇	設備の老朽化	競争の激化	販売価格（加工賃）の低迷	諸経費（物件費等）の増加	人件費増加	合理化・省力化不足	人員不足
全産業	228	46.1	34.6	31.1	29.8	25.9	24.6	24.1	23.2	19.7	18.4
製造業	114	45.6	32.5	41.2	28.9	21.9	29.8	24.6	26.3	18.4	16.7
食料品	11	27.3	18.2	81.8	54.5	18.2	27.3	18.2	9.1	18.2	27.3
繊維製品（靴下）	24	62.5	29.2	54.2	4.2	12.5	29.2	29.2	25.0	4.2	0.0
木材・木製品	12	50.0	25.0	66.7	8.3	8.3	8.3	33.3	25.0	8.3	0.0
化学・医薬品	17	64.7	58.8	11.8	29.4	17.6	29.4	23.5	23.5	17.6	17.6
プラスチック製品	8	25.0	12.5	25.0	62.5	12.5	50.0	25.0	37.5	12.5	37.5
金属製品・非鉄	15	33.3	20.0	46.7	33.3	26.7	46.7	26.7	40.0	13.3	20.0
金属製品・鉄	10	40.0	40.0	0.0	30.0	40.0	40.0	30.0	30.0	40.0	10.0
機械工業	7	14.3	14.3	71.4	42.9	42.9	0.0	14.3	28.6	42.9	28.6
その他の製造業	22	50.0	40.9	40.9	22.7	22.7	18.2	22.7	22.7	22.7	18.2
非製造業	114	46.5	36.8	21.1	30.7	29.8	19.3	23.7	20.2	21.1	20.2
卸売業	24	37.5	33.3	25.0	37.5	25.0	25.0	29.2	16.7	20.8	12.5
小売業	15	60.0	73.3	6.7	33.3	53.3	26.7	20.0	20.0	13.3	6.7
建設業	29	31.0	34.5	41.4	24.1	24.1	10.3	24.1	27.6	20.7	41.4
不動産業	8	62.5	12.5	0.0	37.5	50.0	37.5	0.0	12.5	25.0	12.5
運輸業	7	71.4	28.6	28.6	28.6	0.0	28.6	57.1	14.3	14.3	0.0
観光（宿泊）・レジャー	5	80.0	20.0	20.0	100.0	20.0	0.0	0.0	20.0	20.0	40.0
医療・福祉	5	40.0	0.0	0.0	40.0	0.0	0.0	0.0	20.0	60.0	40.0
サービス業	9	33.3	44.4	11.1	11.1	33.3	11.1	0.0	22.2	11.1	11.1
その他の非製造業	12	58.3	41.7	8.3	8.3	41.7	25.0	50.0	16.7	25.0	8.3

全産業平均を10ポイント以上上回る比率の部分に網掛けしている

2. 重視する経営戦略 ～ 製造業では「既存製商品・サービスの高付加価値化」が、非製造業では「人材育成」が最多～

全産業の上位3項目は、「人材育成」(47.8%)、「既存製商品・サービスの高付加価値化」(44.3%)、「新規販売先(受注先)の開拓」(43.0%)だった。製造業では「既存製商品・サービスの高付加価値化」(57.9%)が最多、非製造業では「人材育成」(51.8%)が最多だった。

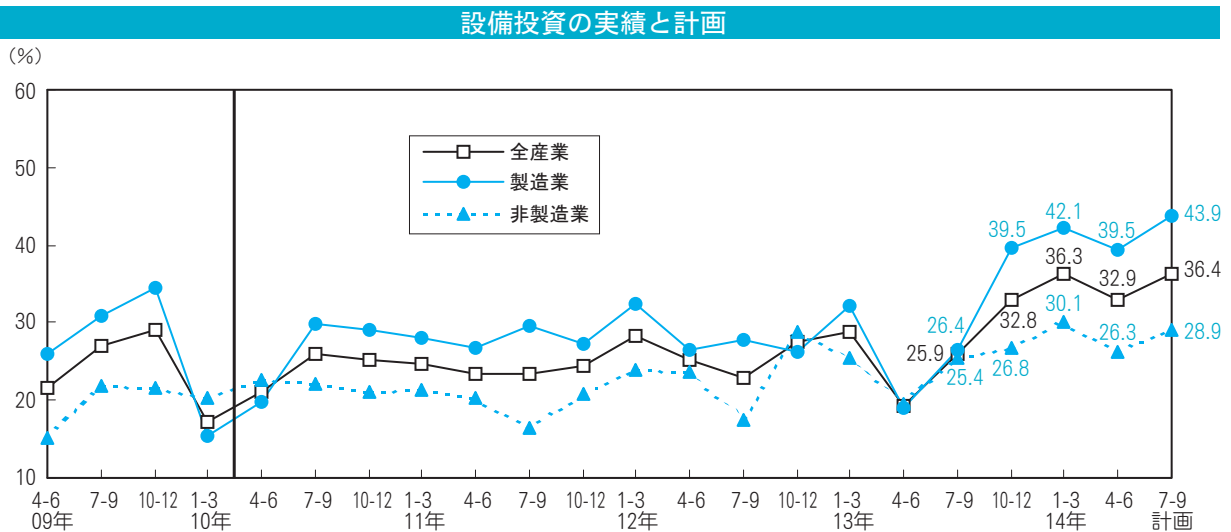
	全産業 (%)											
	全産業		製造業				非製造業					
	今回	前回	今回	前回	今回	前回						
人材育成	① 47.8	② 44.0	④ 43.9	⑥ 38.8	① 51.8	① 49.6						
既存製商品・サービスの高付加価値化	② 44.3	① 47.4	① 57.9	① 55.4	④ 30.7	⑤ 38.9						
新規販売先(受注先)の開拓	③ 43.0	③ 42.3	④ 43.9	⑤ 39.7	③ 42.1	③ 45.1						
技術力・企画力の強化	④ 37.7	⑤ 40.2	③ 46.5	④ 40.5	⑥ 28.9	④ 39.8						
営業部門の強化	④ 37.7	⑤ 40.2	⑦ 32.5	⑦ 31.4	② 43.0	① 49.6						
新製商品・新サービス開発への注力	⑥ 37.3	④ 40.6	② 50.9	② 54.5	⑦ 23.7	⑦ 25.7						
合理化・コストダウンの徹底	⑦ 34.2	⑦ 37.6	⑥ 37.7	③ 42.1	④ 30.7	⑥ 32.7						
新分野・新規事業への進出	⑧ 22.8	⑧ 23.9	⑧ 25.4	⑧ 29.8	⑨ 20.2	⑨ 17.7						
財務基盤の強化	⑨ 19.3	⑨ 19.7	⑩ 15.8	⑩ 16.5	⑧ 22.8	⑧ 23.0						
仕入先の見直し	⑩ 15.8	⑩ 14.1	⑪ 12.3	⑪ 13.2	⑩ 19.3	⑪ 15.0						

全産業の上位10位。丸数字は順位。各回の上位3位に網掛けしている。

5 設備投資の動向

1. 設備投資の実績と計画 ～ 実績は、製造業が2.7ポイント低下、非製造業が3.8ポイント低下～

設備投資実績（実施企業の割合）は、製造業が39.5%と2.7ポイント低下、非製造業は26.3%と3.8ポイント低下した。



来期の計画は、製造業が43.9%と4.4ポイント上昇、非製造業が28.9%と2.6ポイント上昇の見通し。

今期の実績を業種別にみると、製造業では機械工業（71.4%）、化学・医薬品（62.5%）、繊維製品（41.7%）などで割合が高い。非製造業では不動産業（50.0%）、小売業（40.0%）などで割合が高い。

設備投資の実績と計画（業種別）

	回答 企業 数	前期	今期	B-A	来期	C-B
		1~3月期 (実績) A	4~6月期 (実績) B		7~9月期 (計画) C	
全産業	228	36.3	32.9	△3.4	36.4	3.5
製造業	114	42.1	39.5	△2.7	43.9	4.4
食料品	11	21.4	36.4	14.9	63.6	27.3
繊維製品	24	41.7	41.7	0.0	41.7	0.0
（靴下）	12	41.7	41.7	0.0	41.7	0.0
木材・木製品	17	33.3	23.5	△9.8	23.5	0.0
化学・医薬品	8	71.4	62.5	△8.9	87.5	25.0
プラスチック製品	15	38.9	26.7	△12.2	46.7	20.0
金属製品・非鉄	10	36.4	40.0	3.6	40.0	0.0
機械工業	7	62.5	71.4	8.9	71.4	0.0
その他の製造業	22	48.1	40.9	△7.2	27.3	△13.6
非製造業	114	30.1	26.3	△3.8	28.9	2.6
卸売業	24	30.0	8.3	△21.7	33.3	25.0
小売業	15	33.3	40.0	6.7	20.0	△20.0
建設業	29	21.4	34.5	13.1	17.2	△17.2
不動産業	8	40.0	50.0	10.0	25.0	△25.0
運輸業	7	25.0	28.6	3.6	42.9	14.3
観光(宿泊)・レジャー	5	42.9	20.0	△22.9	20.0	0.0
医療・福祉	5	28.6	0.0	△28.6	20.0	20.0
サービス業	9	28.6	22.2	△6.3	44.4	22.2
その他の非製造業	12	38.5	25.0	△13.5	50.0	25.0

各期の全産業平均を10ポイント以上、上回る実績の部分に網掛けしている

2. 設備投資の目的 ～ 製造業・非製造業ともに「既存設備の改修・更新」がトップ～

製造業の設備投資目的は、「既存設備の改修・更新」（51.1%）が最も多く、以下、「生産・販売能力の増強」（40.0%）、「合理化・省力化」（28.9%）と続く。

非製造業では、「既存設備の改修・更新」（63.3%）、「合理化・省力化」（23.3%）、「店舗・工場等の新設・増改築」（16.7%）の順となっている。

来期の設備投資計画は、製造業では「既存設備の改修・更新」（68.0%）、「生産・販売能力の増強」（38.0%）、「合理化・省力化」（28.0%）の順。非製造業では「既存設備の改修・更新」（63.6%）、「店舗・工場等の新設・増改築」（27.3%）、「生産・販売能力の増強」「新規事業進出」（各15.2%）の順となっている。

（橋本公秀）

設備投資の目的（複数回答）

	製造業					非製造業				
	前期	今期	B-A	来期	C-B	前期	今期	B-A	来期	C-B
	1~3月期 (実績) A	4~6月期 (実績) B		7~9月期 (計画) C		1~3月期 (実績) A	1~3月期 (実績) B		7~9月期 (計画) C	
店舗・工場等の新設・増改築	7.8	26.7	18.8	16.0	△10.7	20.6	16.7	△3.9	27.3	10.6
生産・販売能力の増強	43.1	40.0	△3.1	38.0	△2.0	26.5	10.0	△16.5	15.2	5.2
合理化・省力化	25.5	28.9	3.4	28.0	△0.9	14.7	23.3	8.6	12.1	△11.2
既存設備の改修・更新	66.7	51.1	△15.6	68.0	16.9	67.6	63.3	△4.3	63.6	0.3
技術・研究開発	13.7	22.2	8.5	22.0	△0.2	2.9	3.3	0.4	6.1	2.7
新製品製造	11.8	13.3	1.6	20.0	6.7	2.9	3.3	0.4	6.1	2.7
新規事業進出	3.9	4.4	0.5	2.0	△2.4	0.0	6.7	6.7	15.2	8.5
事業転換	0.0	0.0	0.0	2.0	2.0	0.0	3.3	3.3	0.0	△3.3
情報化	2.0	6.7	4.7	4.0	△2.7	11.8	10.0	△1.8	12.1	2.1
環境対策	5.9	4.4	△1.4	4.0	△0.4	11.8	10.0	△1.8	6.1	△3.9
福利厚生	3.9	0.0	△3.9	2.0	2.0	5.9	6.7	0.8	6.1	△0.6
その他	2.0	2.2	0.3	2.0	△0.2	5.9	0.0	△5.9	3.0	3.0

各期の上位3位に網掛けしている

【参考】主要業種別D I（前期比）

【奈良県】	自社の業況		製商品在庫水準		仕入価格		販売価格		経常利益		資金繰り		雇用人員過不足	
	4~6月	7~9月	4~6月	7~9月	4~6月	7~9月	4~6月	7~9月	4~6月	7~9月	4~6月	7~9月	4~6月	7~9月
全産業	△0.9	3.5	9.6	8.3	46.1	42.1	3.9	△1.3	△21.1	△11.4	△1.3	△5.3	△8.3	△11.8
製造業	5.3	8.8	14.0	12.3	47.4	50.0	0.0	△0.9	△16.7	△7.0	△5.3	△8.8	△9.6	△8.8
食料品	9.1	9.1	△9.1	△18.2	63.6	54.5	9.1	9.1	18.2	△27.3	0.0	0.0	△27.3	△18.2
繊維製品 (靴下)	0.0	0.0	8.3	12.5	50.0	54.2	0.0	△4.2	△20.8	12.5	0.0	△4.2	△12.5	△12.5
木材・木製品	16.7	16.7	0.0	8.3	50.0	58.3	8.3	0.0	0.0	0.0	8.3	△8.3	△25.0	△16.7
化学・医薬品	△35.3	17.6	11.8	17.6	11.8	0.0	△11.8	△11.8	△52.9	11.8	△17.6	△5.9	△17.6	△5.9
プラスチック製品	25.0	50.0	12.5	12.5	50.0	62.5	0.0	12.5	△12.5	25.0	0.0	△12.5	△12.5	△12.5
金属製品・非鉄	13.3	0.0	33.3	26.7	86.7	73.3	6.7	△13.3	△6.7	△40.0	△13.3	△13.3	△13.3	△20.0
機械工業	30.0	30.0	10.0	20.0	20.0	40.0	△10.0	0.0	△10.0	△10.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他の製造業	42.9	28.6	28.6	14.3	71.4	85.7	14.3	28.6	△14.3	14.3	△14.3	△14.3	△14.3	△14.3
非製造業	4.5	△13.6	18.2	9.1	40.9	54.5	0.0	0.0	△13.6	△27.3	0.0	△18.2	9.1	4.5
卸売業	△7.0	△1.8	5.3	4.4	44.7	34.2	7.9	△1.8	△25.4	△15.8	2.6	△1.8	△7.0	△14.9
小売業	△33.3	△12.5	4.2	8.3	50.0	37.5	16.7	4.2	△50.0	△12.5	△4.2	△4.2	0.0	△8.3
建設業	0.0	△20.0	13.3	13.3	46.7	20.0	40.0	0.0	△20.0	△26.7	0.0	△6.7	13.3	6.7
不動産業	△6.9	13.8	10.3	3.4	65.5	62.1	13.8	10.3	△31.0	△10.3	20.7	13.8	△17.2	△31.0
運輸業	12.5	0.0	△12.5	△12.5	0.0	0.0	△50.0	△50.0	12.5	△37.5	△12.5	12.5	△12.5	△12.5
観光(宿泊)・レジャー	0.0	0.0	0.0	0.0	28.6	14.3	0.0	14.3	14.3	△14.3	△57.1	△42.9	14.3	0.0
医療・福祉	60.0	△20.0	0.0	20.0	60.0	40.0	20.0	20.0	20.0	△40.0	40.0	△40.0	△60.0	△40.0
サービス業	△20.0	△20.0	0.0	0.0	20.0	0.0	△20.0	△20.0	△20.0	0.0	0.0	0.0	△60.0	△60.0
その他の非製造業	11.1	22.2	0.0	△11.1	44.4	33.3	△11.1	△22.2	△11.1	11.1	11.1	0.0	△11.1	△33.3
近隣他府県(全産業)	△5.9	17.6	11.8	5.9	41.2	29.4	△11.8	0.0	△29.4	△11.8	0.0	11.8	0.0	0.0

【調査概要】

- ・調査実施時期：2014年6月中旬～2014年7月上旬
- ・調査方法：郵送法によるアンケート方式
- ・対象企業数：986先（個人事業を含む）〔うち奈良県内921先〕
- ・有効回答数：245先（有効回答率24.8%）〔うち奈良県内228先（有効回答率24.8%）〕

〈回答企業の都道府県別内訳〉

■奈良県 228先：93.1%

■近隣他府県 17先：6.9% 大阪府7先、和歌山県5先、京都府3先、三重県2先

回答企業の業種別・従業員規模別・資本金階層別構成比

【奈良県】	先数	業種別 縦%	従業員規模別構成比（横%）						資本金階層別構成比（横%）				
			1~9人	10~19人	20~49人	50~99人	100~299人	300人以上	個人事業	1,000万円未満	1,000万円~3,000万円未満	3,000万円~1億円未満	1億円以上
全産業	228	100.0	19.3	15.4	32.0	17.5	11.8	3.9	2.2	3.9	46.9	39.5	7.5
製造業	114	50.0	15.8	11.4	29.8	24.6	14.9	3.5	2.6	3.5	53.5	33.3	7.0
食料品	11	4.8	9.1	0.0	27.3	27.3	36.4	0.0	0.0	0.0	36.4	63.6	0.0
繊維製品 (靴下)	24	10.5	16.7	12.5	37.5	25.0	8.3	0.0	4.2	8.3	66.7	20.8	0.0
木材・木製品	12	5.3	16.7	0.0	50.0	25.0	8.3	0.0	8.3	8.3	58.3	25.0	0.0
化学・医薬品	17	7.5	52.9	17.6	5.9	11.8	11.8	0.0	11.8	0.0	64.7	17.6	5.9
プラスチック製品	8	3.5	12.5	0.0	12.5	37.5	12.5	25.0	0.0	0.0	37.5	37.5	25.0
金属製品・非鉄	15	6.6	0.0	6.7	60.0	20.0	13.3	0.0	0.0	0.0	60.0	40.0	0.0
機械工業	10	4.4	10.0	20.0	30.0	30.0	10.0	0.0	0.0	0.0	70.0	20.0	10.0
その他の製造業	7	3.1	0.0	0.0	28.6	14.3	28.6	28.6	0.0	0.0	14.3	42.9	42.9
非製造業	22	9.6	9.1	18.2	27.3	31.8	13.6	0.0	0.0	9.1	45.5	40.9	4.5
卸売業	114	50.0	22.8	19.3	34.2	10.5	8.8	4.4	1.8	4.4	40.4	45.6	7.9
小売業	24	10.5	20.8	20.8	33.3	16.7	8.3	0.0	0.0	12.5	33.3	54.2	0.0
建設業	15	6.6	20.0	20.0	20.0	6.7	20.0	13.3	6.7	13.3	53.3	26.7	0.0
不動産業	29	12.7	31.0	17.2	48.3	3.4	0.0	0.0	0.0	0.0	27.6	69.0	3.4
運輸業	8	3.5	50.0	12.5	25.0	12.5	0.0	0.0	12.5	0.0	37.5	37.5	12.5
観光(宿泊)・レジャー	7	3.1	14.3	0.0	57.1	0.0	14.3	14.3	0.0	0.0	57.1	14.3	28.6
医療・福祉	5	2.2	40.0	0.0	40.0	0.0	20.0	0.0	0.0	0.0	40.0	40.0	20.0
サービス業	5	2.2	0.0	20.0	0.0	40.0	40.0	0.0	0.0	0.0	60.0	20.0	20.0
その他の非製造業	9	3.9	11.1	33.3	33.3	11.1	0.0	11.1	0.0	0.0	66.7	22.2	11.1
近隣他府県(全産業)	17	100.0	17.6	35.3	11.8	5.9	17.6	11.8	0.0	5.9	41.2	35.3	17.6